



JASDAQ

平成 26 年 11 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ノ ジ マ  
代 表 者 名 代 表 執 行 役 社 長 野 島 廣 司  
(JASDAQ・コード7419)  
問 合 せ 先 執 行 役 業 務 推 進 担 当 山 内 渉  
(電話 050-3116-2122)

## アイ・ティー・エックス株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、今後設立予定の当社の連結子会社を通じ、アイ・ティー・エックス株式会社（以下、「ITX」といいます。）の株式の全てを取得し、当社の子会社とすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 1. 異動の理由

当社グループは、デジタル機器を主体とした家庭用電化製品の販売及びこれらに付帯する配送・工事・修理業務（以下、「物販部門」といいます。）並びにスマートフォンを中心とした携帯電話等の販売及びこれらに付帯するサービス（以下、「通信部門」といいます。）を主な事業として展開しております。特に通信部門は物販店舗、通信専門店及び各キャリアショップで販売を展開しております。また、当社グループは当該事業においてコンサルティング営業による顧客ニーズへのきめ細やかな対応を実践しており、そのための人財採用及び研修・教育体制の充実を進めて参りました。

ITXはテレコム事業を中心とした情報通信サービス事業を行っており、全国規模でキャリアショップ運営を展開し、携帯電話販売代理店業界でトップクラスの収益力を誇っております。また、当社グループにない法人顧客基盤を有しております。

携帯電話販売代理店業界においては、スマートフォン販売の伸長などにより、顧客ニーズが複雑かつ多岐に渡っており、既存代理店対応能力では不十分となっている状況にあると認識しております。一方で、この課題は当該業界における潜在的な成長機会でもあると考えます。すなわち、より質の高いサービスを提供することにより顧客の信頼を獲得し、販売台数が伸びるだけでなく、これまで以上に周辺機器の拡販等を見込めるようになり、収益成長が実現できると考えます。これら課題の克服と潜在的な成長機会をとらえ、業界のトッププレーヤーとなるためには、顧客ニーズをきめ細かく把握し、顧客ごとにサービスをカスタマイズすることが出来るか、また、そのノウハウを活用するための事業プラットフォームを有しているかが重要になってくると考えております。そして、物販部門及び通信部門において独自の高品質な販売員育成ノウハウを培ってきた当社グループと、全国規模の販売網とその運営力を有するITXとが協働することによって、課題を克服し、業界トッププレーヤーへと飛躍することが可能になると考えております。

また、国内家電販売市場は成熟期を迎えており、今後は家庭用電化製品の多くが通信技術によって繋がっていくことが想定される中で、通信部門において強みを持つ当社グループの家電量販店では、他社にはない特色を持った、質の高いコンサルティング営業の実践が可能となるため、通信部門の一層の強化が物販部門を含めた当社グループ全体の成長に極めて重要であると認識しております。

さらにITXはこれまで当社グループがカバーできていない法人顧客基盤を有しております。ITXを当社グループに迎えることで、顧客基盤の多様化と強化を実現し、収益の安定性と成長性を高めて参ります。

当社はこの度ITXを当社の子会社とすることにより、上記のとおり、ITXの高い収益力及び広範な店舗網を当社グループに取り入れ、両社が持つ強みを相互活用し双方の課題を解決することで、携帯販売代理店業界における当社グループのシェアを高めていくとともに、グループ全体の企業価値を最大化させ、全てのステークホルダーの利益最大化を目指していく所存です。

## 2. 異動する子会社の概要

① 名 称	アイ・ティー・エックス株式会社			
② 所 在 地	東京都港区芝浦四丁目 13 番 23 号			
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荻原 正也			
④ 事業内容	テレコム事業を中心とした情報通信サービス事業			
⑤ 資本金	995 百万円			
⑥ 設立年月日	平成 24 年 8 月 16 日			
⑦ 大 株 主	日本産業第三号投資事業有限責任組合：40.7% Shepherds Hill Capital Partners：24.7% Sonora Fund, L.P.：19.9% Manaslu Fund, L.P.：13.7% その他個人 7 名：1.0%			
⑧ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき資本関係はありません。		
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。		
	取引関係	記載すべき資本関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑨ 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連結純資産		—	17,167 百万円	16,317 百万円
連結総資産		—	96,766 百万円	102,485 百万円
1 株当たり連結純資産		—	51,598.92 円	76,895.56 円
連結売上高		—	130,210 百万円	257,346 百万円
連結営業利益		—	3,082 百万円	7,250 百万円
連結経常利益		—	800 百万円	5,702 百万円
連結当期純利益		—	460 百万円	5,711 百万円
1 株当たり連結当期純利益		—	1,889.19 円	26,988.18 円
1 株当たり配当金 (普通株式)		—	—円	—円
1 株当たり配当金 (A 種優先株式)		—	1,014 円	—円
1 株当たり配当金 (B 種優先株式)		—	1,267 円	—円

(注 1) 当該会社は、平成 24 年 8 月 16 日に設立されたため、平成 24 年 3 月期の連結経営成績及び連結財政状態は記載しておりません。平成 25 年 3 月期の連結経営成績は平成 24 年 8 月 16 日から平成 25 年 3 月 31 日までの数値を記載しております。

## 3. 株式取得の主な相手先の概要

### (1) 日本産業第三号投資事業有限責任組合

① 名 称	日本産業第三号投資事業有限責任組合		
② 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号		
③ 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合		
④ 組 成 目 的	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。		
⑤ 組 成 日	平成 20 年 7 月 31 日		
⑥ 出 資 の 総 額	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。		

⑦ 出資者・出資比率 ・出資者の概要	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑧ 業務執行組合員 の概要	名 称	日本産業パートナーズ株式会社
	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
	代表者の 役職・氏名	代表取締役 馬上 英実
	事 業 内 容	投資業
	資 本 金	100 百万円
⑨ 上場会社と当該 ファンドとの間の関係	上場会社と当該 ファンドとの間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務 執行組合員との間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員並びに当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(2) Shepherds Hill Capital Partners

① 名 称	Shepherds Hill Capital Partners	
② 所 在 地	International Financial Services Center, Dublin 1, Ireland	
③ 代表者の役職・氏名	Stephen McQuaid, Director	
④ 事 業 内 容	投資業	
⑤ 資 本 金	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑥ 設 立 年 月 日	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑦ 純 資 産	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑧ 総 資 産	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑨ 大株主及び持株比率	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑩ 上場会社と当該 会社の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

(3) Sonora Fund, L.P.

① 名 称	Sonora Fund, L.P.	
② 所 在 地	Ugland House Grand Cayman, Cayman Islands	
③ 設 立 根 拠 等	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
④ 組 成 目 的	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑤ 組 成 日	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑥ 出 資 の 総 額	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑦ 出資者・出資比率 ・出資者の概要	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑧ 業務執行組合員 の概要	名 称	Sonora Partners, Ltd
	所 在 地	Ugland House Grand Cayman, Cayman Islands

	代表者の 役職・氏名	Gregory Link, Director
	事業内容	投資業
	資本金	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。
⑨ 国内代理人の概要	該当事項はありません。	
⑩ 上場会社と当該 ファンドとの関係	上場会社と当 該ファンド との間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業 務執行組 合員との 間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合理員並びに当該ファンドの業務執行組合理員の関係者及び関係会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国 内代理人と の間の関係	該当事項はありません。

(4) Manaslu Fund, L.P.

① 名称	Manaslu Fund, L.P.	
② 所在地	Ugland House Grand Cayman, Cayman Islands	
③ 設立根拠等	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
④ 組成目的	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑤ 組成日	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑥ 出資の総額	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑦ 出資者・出資比率 ・出資者の概要	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。	
⑧ 業務執行組 合員の概 要	名称	Manaslu Partners, Ltd
	所在地	Ugland House Grand Cayman, Cayman Islands
	代表者の 役職・氏名	David Bree, Director
	事業内容	投資業
	資本金	守秘義務の観点から開示を控えさせていただきます。
⑨ 国内代理人の概要	該当事項はありません。	
⑩ 上場会社と当該 ファンドとの関係	上場会社と当 該ファンド との間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者（原出資者を含む。）との間に記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業 務執行組 合員との 間の関係	当社並びに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合理員並びに当該ファンドの業務執行組合理員の関係者及び関係会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国 内代理人と の間の関係	該当事項はありません。

(5) その他個人株主7名

その他個人株主7名につきましては、当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：一%)
(2) 取得株式数	212,200株 (議決権の数：212,200個)
(3) 取得価額	I T X普通株式(概算) 513億円 アドバイザー費用等(概算) 3億円 合計(概算) 516億円
(4) 異動後の所有株式数	212,200株 (議決権の数：212,200個) (議決権所有割合：100%)

(注1) I T X普通株式の取得価額（以下、「本取得価額」といいます。）は、株式譲渡契約所定の方法で調整される予定です。

(注2) アドバイザー費用等には、取得にあたって支払う手数料、報酬その他の費用等の額を含みます。

(注3) I T X普通株式の取得資金については、I T Xの既存借入金の借り換えも含めて、連結で最大850億円の借入れにより調達する予定です。

(注4) 本取得価額については、I T Xの財政状態、経営成績、事業内容、潜在的シナジー及び第三者算定機関である大和証券株式会社（以下、「大和証券」といいます。）から取得した株式価値算定書等を総合的に勘案し、相手方との交渉の結果、決定いたしました。大和証券は、対象会社の事業計画に基づく収益予測等、合理的と考える前提を考慮した上で、対象会社が将来生み出すフリー・キャッシュ・フローを基に、事業リスクに応じた適切な割引率で現在価値に割り戻して株式価値を算定するディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用し、対象会社と事業が類似する上場企業の財務指標から対象会社の事業価値及び株式価値を算定する類似会社比較法を補完的に用いてI T Xの株式価値の算定を行っております。大和証券が採用した各手法に基づいて算定されたI T Xの株式価値の範囲は、DCF法では435億円～586億円と算定されており、類似会社比較法では251億円～366億円と算定されております。なお、大和証券がDCF法による算定において前提としたI T Xの将来の収益予測は、大幅な増減益を見込んでおりません。本取得価額は、類似会社比較法の算定結果を上回っていますが、I T Xの収益性及び将来性に鑑み、当社は本取得価額が妥当な価額であると判断いたしました。

5. 異動の日程

取締役会決議・株式譲渡契約締結 平成26年11月18日

株券引渡期日（その他個人株主7名を除く） 平成27年3月（予定）

(注1) 株式引渡期日（その他個人株主7名を除く）は平成27年3月を予定しておりますが、株式取得のための諸手続きの進捗によっては、株式取得の相手先と合意の上、より早期に実行する可能性があります。

(注2) その他個人株主7名からは、その保有する株式を平成27年6月頃に譲り受ける予定です。

6. 今後の見通し

本株式取得に伴う当社の業績、財務状況に与える影響につきましては、今後、明らかになった時点で速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 26 年 11 月 4 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成 27 年 3 月期)	210,000	3,500	5,000	2,700
前期実績 (平成 26 年 3 月期)	218,402	6,105	7,632	4,394